

平成30年度

大田原市教育委員会評価委員会

点検・評価報告書

大田原市教育委員会

はじめに

大田原市教育委員会は、教育行政基本方針において重点施策・重点目標等を掲げ、各種事務事業を執行しています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、大田原市議会に提出するとともに、市広報・ホームページにおいて公表しています。

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するため、教育委員会の権限に属する事務事業の執行状況について、大田原市教育委員会評価委員会委員による点検及び評価を取りまとめたものです。

当教育委員会は、この報告書を基にして、市民の皆様に対する説明責任を果たし、今後の事務事業執行の改善を図り、家庭、地域と教育委員会が一体となった望ましい教育環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

平成30年12月

大田原市教育委員会

目 次

I	点検及び評価について	1
1	目的	
2	点検・評価の方法	
3	点検・評価の構成	
II	事務事業執行状況の点検及び評価	
1	教育活動の充実	
	小中学校ふれあいの丘宿泊学習事業	2
2	教育環境の整備・充実	
	黒羽中学校温水プール利活用増強対策事業	4
3	文化財の保存・保護・活用	
	歴史文化基本構想策定事業	6
4	スポーツ施設の管理と活用	
	美原公園管理事業	8
5	国際交流の促進	
	青少年交流事業	10
	資料編 実施状況・写真等	12

I 点検及び評価について

1 目的

市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

2 点検・評価の方法

昨年度から始めました「おおたわら国造りプラン」の基本事業に基づき実施されている主要施策を対象とし、点検・評価を行いました。

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して識見を有する方からご意見をいただく評価委員会を設置しています。

なお、評価委員会の委員は、次のとおりです。

- | | |
|------------|--------------|
| ○増 渕 恵 子 氏 | (元中学校長) |
| ○筒 井 雅 治 氏 | (市区長連絡協議会会長) |
| ○高 橋 正 実 氏 | (元市職員) |

3 点検・評価の構成

(1) 事務事業の基本的事項

おおたわら国造りプランの基本事業や教育行政基本方針の重点施策、重点項目に即した施策・事業ごとに点検評価を行いました。

(2) 事務事業の目的・内容

主な施策や事業名を掲げています。(評価調書参照)

(3) 実施目標と実績

平成29年度に実施した事業内容、実施状況や課題を示しています。

(4) 事務事業の評価

- ① 担当課による評価と課題の抽出
- ② 評価委員の事業に対する意見
- ③ 今後の事業の方向性

平成30年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項		事業番号	1
事務事業名	小中学校ふれあいの丘宿泊学習事業	担当課・係	学校教育課 庶務係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策： 2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり 施策： 1 2 生きる力を育む学校教育の推進 基本事業： 3 8 教育活動の充実		
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）		

2 事務事業の目的・内容

目的	大田原市立の全小中学校がふれあいの丘宿泊学習を実施するため、宿泊料及び要保護・準要保護の児童生徒の食事を助成する。						
対象者	大田原市立小学校 4年生～6年生 大田原市立中学校 1年生～2年生						
事業内容	宿泊学習を全校で実施するために、ふれあいの丘を利用する市内の小中学校児童生徒及びその指導にあたる学校職員に対する宿泊料金等に係る補助を行っている。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
	予算額 (決算ベース)	20,542	20,471	20,264	19,941	18,888	
	決算額	18,661	18,384	17,464	17,409	17,017	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	27年度	28年度	29年度	結果のコメント
宿泊助成人件数	目標値 (人)	3,285	3,125	3,076	不登校や体調不良のため欠席となってしまう児童生徒もいたが、概ね宿泊学習に参加している。
	実績	3,175	3,085	3,022	
	達成率(%)	97	99	98	
宿泊学習参加学校数	目標値 (校)	29	29	29	毎年、すべての学校で宿泊学習が行われている。
	実績	29	29	29	
	達成率(%)	100	100	100	
	目標値				
	実績				
	達成率(%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	市立小中学校の児童生徒がすべて宿泊学習に参加できるよう、市が担うべき事業である。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	合計5年間、同じ場所での活動となるため、学校では活動メニューに苦慮している。活動内容について改善の余地がある。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	活動内容がマンネリ化しているため、ふれあいの丘から外の場所へ出かけていくこともあり、宿泊するためだけの施設になっている。効率性にも改善の余地があると思われる。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	宿泊料、食事料については、単価が決まっているため、費用は適当である。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	不登校児童生徒や体調不良者を除けば、概ね宿泊学習に参加しているため、目標通りである。
担当課評価結果 (☑)		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>2泊3日の日程で宿泊学習を行っており、小学生は4年生～6年生が、中学生は1年生から2年生が連続で実施しているため実施活動メニューがマンネリ化してしまっている。さらに小学6年生については修学旅行に行く学年であるため保護者や担当教諭の負担も考慮していく必要がある。</p> <p>予算編成において、事業規模の縮小について検討すべきとの指示がでていますが、宿泊日数を短くする、参加校を希望制にする等の対応は難しく、対象学年を絞る対応が考えられる。前述のとおり、修学旅行のある小学6年生の廃止を検討している。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5年間連続の事業であることによるマンネリ化や、児童及び学校教諭の負担減の観点から小学6年生時の廃止検討は、妥当と思われる。 ・ 宿泊学習メニューのマンネリ化を防止するため、小学校で実施した事業が中学校において重複しないよう、小中一貫教育における中学校区単位での連携を図りながら、4学年の発達段階に合わせ、柱となる4つの事業のメニューを検討してはどうか。 ・ 地元の方を特別講師として招く体験型の活動等、工夫を凝らした活動を他校の活動事例として各学校に示すことで、活動の幅が広がると思われる。 ・ 各学校の工夫はもとより、指定管理者に対し新たな学習メニューの提示を積極的に求めてほしい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> : 充 実 <input type="checkbox"/> : 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> : 修正継続 <input type="checkbox"/> : 規模の縮小 <input type="checkbox"/> : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> : 他事業との統合 <input type="checkbox"/> : 業務委託 <input type="checkbox"/> : 廃 止			

平成30年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項			事業番号	2
事務事業名	黒羽中学校温水プール利活用増強対策事業	担当課・係	教育総務課 施設係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策：2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり 施策：12 生きる力を育む学校教育の充実 基本事業：40 教育環境の整備・充実			
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）			

2 事務事業の目的・内容

目的	児童・生徒の水泳を通じた体力の向上と健全な育成を図ること、また、地域住民の健康増進を図るとともに、市内在住の高齢者の健康寿命の引き上げを図ることを目的とする。						
対象者	大田原市内小中学校（小学校：5校、中学校：1校）の児童生徒及び市民（福原小・川西小・黒羽小・須賀川小・両郷中央小・黒羽中）						
事業内容	平成27年度に大田原市屋内温水プールと大田原市立黒羽中学校屋内温水プールの2施設を一括して指定管理者の募集を公募により実施、㈱フク・インタープライズが平成27年度から平成31年度までの5年契約で受注した。平成30年度は、4年目を迎え、愛称（いきいきプール）やサブネーム（清水咲子記念プール）を利用し知名度を上げ、ロゴマークの活用や広報、パンフレット配布などにより来客数の増加に努めている。なお、自主事業として、水泳及びフロア教室の開催、InBodyの設置を行っている。また、黒羽中学区の小学校を対象に、「いきいきプール利用促進事業」を実施し、黒羽地区4小学校に年3回、無料招待を行っている。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
	予算額 (決算ベース)	54,000	55,100	44,894	44,909	44,909	
	決算額	54,000	55,100	44,894	44,909	43,469	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	27年度	28年度	29年度	結果のコメント
目標利用者数（一般客）	目標値（人）	14,500	17,600	18,000	平成27年度から営業時間の変更と3部制を廃止し、フリータイム製の営業としたため、利便性が向上した。また、広報及びパンフレット等によるPR活動や自主事業（水泳及びフロア教室など）により、固定客が増えたことが集客増につながったと考えられる。
	実績（人）	16,348	17,439	18,857	
	達成率（%）	112.7	99.1	104.8	
	目標値（%）				
	実績（%）				
	達成率（%）				
	目標値				
	実績				
	達成率（%）				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	施設が教育施設であるため、市が担うべき事業である。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	利用料金制を採用しているため、指定管理者の努力により収入が左右される。PR活動や自主事業を実施し、わずかではあるが利用者を拡大しているため、活動手段は適正であると思われる。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	黒羽中の授業利用のみならず、一般への開放（利用料あり）のほか、市内小中学校の授業利用や中学校の大会などでも利用しており、幅広い利活用には指定管理者が管理運営したほうが効率的である。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	平成27年度以降、利用料金制をとり、利用料が指定管理者の収入になるため、指定管理料が安価になった。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	目標利用者数は平成29年度で達成した。 18,000人/年
担当課評価結果 (☑)		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>平成27年度以降、営業時間の変更と3部制を廃止し、フリータイム制の営業としたことで、利用者の利便性が向上し、自主事業である水泳教室やフロア教室（ヨガ教室など）の開催により固定客を確保するなど、平成27年の契約当初、5年後（平成32年度）の目標利用者数を18,000人としていたが、平成29年度に目標を達成することができた。なお、毎年、利用客へアンケート調査を行っており、利用時間の拡大や利用料金の改定（パスポートなどの導入）などの要望が挙げられております。</p> <p>今後、幅広い年齢層への利用者拡大を図るため、指定管理者と協力し、施設のPRや施設の環境を充実させ、ローン貸や貸切など利用者のニーズに併せた料金設定も検討していきたいと思っております。</p> <p>また、市内小中学校のプール施設が破損や故障し、使用できなくなった場合のプール授業の代替施設として黒羽温水プールの利用を検討している。現在、福原小及び両郷中央小の2校が既に代替利用を実施している。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業が利用者数の向上につながっていることから、指定管理者の特色を活かすため、過去のプレゼンにおいて提案されていた自主事業の充実を図っていただきたい。 ・アンケートの要望（年間パスポート、利用時間延長等）を実施できるか積極的に検討してもらいたい。 ・プールの場所、さらには一般住民が利用してよいのかなど、若草温水プールと比べると、未だに市民への周知が十分でない場面があるため、特に市広報にあまり触れない若い世代へのPRを積極的に実施し、潜在的な需要の掘り起こしを図っていただきたい。 ・介護予防、リハビリ等の観点からプログラムを作成するなど、指定管理者に働きかけてみてはどうか。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> : 充実 <input checked="" type="checkbox"/> : 現状維持 <input type="checkbox"/> : 修正継続 <input type="checkbox"/> : 規模の縮小 <input type="checkbox"/> : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> : 他事業との統合 <input type="checkbox"/> : 業務委託 <input type="checkbox"/> : 廃止			

平成30年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項			事業番号	3
事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	担当課・係	文化振興課 文化財係	
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策： 2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり 施策： 13 文化・芸術の振興 基本事業： 44 文化財の保存・保護・活用			
制度区分	<input checked="" type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）			

2 事務事業の目的・内容

目的	市内に所在する文化財を、指定の有無に関わらず幅広く的確に把握し、自然環境や周辺の景観、文化財を支える人々の活動など周辺環境も含め、総合的に保存・活用していくための基本的な方針を策定する。						
対象者	一般市民						
事業内容	平成29年度から平成31年度までの3か年にわたり、文化財保護の保存・活用に係るマスタープランを作成する。歴史文化基本構想策定委員会や庁内検討部会等を設置し、意見を幅広く収集するとともに、文化財に係る実態等を総合的に把握・検討した上で、方針を策定していく。						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備考
	予算額 (決算ベース)	—	—	—	—	2,614	
	決算額	—	—	—	—	1,418	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	27年度	28年度	29年度	結果のコメント
本市の文化財に係る悉皆調査	目標値 ※ (千円)	—	—	—	基本構想策定の基礎資料となる文献や過去資料に係るデータ入力については、相当量蓄積されデータベース化されている。
	実績	—	—	14,405	
	達成率(%)	—	—	100	
歴史文化基本構想策定委員会の開催	目標値	—	—	2	当初、策定委員会の開催を2回予定していたが、基礎資料やデータの収集に重点を置いたことから1回の開催となった。
	実績	—	—	1	
	達成率(%)	—	—	50	
専門家による調査報告（寄稿）	目標値	—	—	—	本市の概要について、策定委員会の専門委員に依頼し、時代ごとの概要について調査報告書を提出いただいた。
	実績	—	—	6	
	達成率(%)	—	—	100	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	本構想は、本市の文化財保護の保存・活用に係る総合的な基本方針を定めるものであり、マスタープランとして位置付けられるものである。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	策定委員会や庁内検討部会を設置することにより、文化財に係る各分野の専門家を始め、関係団体・市民の代表者、庁内関係職員等、幅広く意見を集約することができる。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	策定1年目である平成29年度については、悉皆調査に力を入れ基礎資料となるデータの収集・把握に努めた。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	策定1年目は、上記の作業について職員や策定委員等により事務を進め、2年目からコンサルタント会社の支援を受け、経費削減に努めた。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	予定していた策定委員会の開催については、目標には及ばなかったが、文化財の悉皆調査による文献等のデータ入力については相当量データベース化された。 また、本市の文化財に係る概要についても報告書が提出され、構想策定に係る基礎資料が順調に蓄積された。
担当課評価結果 (☑)		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>今後は、平成29年度中に蓄積した基礎資料を元に、策定委員会や庁内検討部会を開催し、構想に係る意見を幅広く集約するとともに、市民を対象とした文化財の現地調査や意識調査（市民アンケート調査）、文化財継承団体を対象とした活動状況のヒアリング等を実施していく必要がある。 また、これらの現状把握とともに文化財保護への普及啓発を図りながら基本構想の素案を作成していきたい。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市の文化財の保護活動、個々の文化財ごとの個別計画への骨格、さらには文化財の活かし方への指針として位置づけられるような構想としていただきたい。 ・文化財の保存にあつては地元組織等との協力の要素を、文化財の活用にあつては、観光素材としての環境整備や、集客効果といった要素を盛り込んでどうか。 ・構想策定の基礎資料となる文献や過去資料等、相当量の蓄積されたデータについて、同時並行で進めている市史編纂事業の材料に援用するなど、活用されたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> : 充 実 <input checked="" type="checkbox"/> : 現状維持 <input type="checkbox"/> : 修正継続 <input type="checkbox"/> : 規模の縮小 <input type="checkbox"/> : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> : 他事業との統合 <input type="checkbox"/> : 業務委託 <input type="checkbox"/> : 廃 止			

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	美原公園は、市民スポーツの普及促進にあたり、身近で重要な施設である。利用者のニーズへの柔軟な対応、大会等で利用する関係団体等との連絡調整、効率的な施設予約など、きめ細かな配慮を必要とすることから市が管理することが妥当と思われる。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	美原公園は都市公園のため、施設整備及び施設管理を市と教育委員会が連携して行っている。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	専門知識の必要な芝の管理や樹木の選定伐採については、専門の民間事業者による業務委託するとともに、その他の管理業務や清掃業務等を臨時職員の任用、シルバー人材センターへ業務委託等で実施することにより効率的な施設管理に努めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	市民一人1スポーツの推進及び施設の維持と利用促進に向け、適正な事業費と考える。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	施設により前年度利用者数を下回るものもあるが、屋外施設であるため、降雪や強風、温度低下などによる冬季の気象が影響しているところが大きい。 天候を除けば、各施設とも順調に利用者数を伸ばしていると考えられる。
担当課評価結果 (☑)		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>各施設とも年間を通して多くの利用があり、安全安心な施設提供のためには、日頃の保守点検が必要不可欠である。施設の経年劣化も進んでおり、計画的な施設改修に努めているが、突発的に起こる細かな修繕から比較的大きな改修に対応できる予算の確保が課題である。</p> <p>平成29年度の主な工事、備品購入としては、第2球場の駐車場改修工事により、砂利敷きから舗装化するとともに駐車台数の増加を図った。また、陸上競技場については、第3種公認のためのトラック走路の改修工事を実施するとともに、業務用スイーパー及びその他第3種公認備品を配備し、充実を図った。水泳プールについては、安心して利用できるようろ過装置の修繕工事を行った。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・国体に向けた施設の改修等に当たっては、スポーツ振興くじ等、様々な補助事業の要項を精査するなど、十分に活用した財源確保に努められたい。 ・昨年度のトラック補修は1レーンのみではあったが、現在のレベルの高い競技場の整備状況を維持するため、少しずつでも良いので、継続的かつ確実な管理事業に努めてもらいたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> : 充 実 <input checked="" type="checkbox"/> : 現状維持 <input type="checkbox"/> : 修正継続 <input type="checkbox"/> : 規模の縮小 <input type="checkbox"/> : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> : 他事業との統合 <input type="checkbox"/> : 業務委託 <input type="checkbox"/> : 廃 止			

平成30年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項	事業番号	5
事務事業名	青少年交流事業	担当課・係 生涯学習課 生涯学習係
おおたわら国造りプランの位置づけ	基本政策： 2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり 施策： 1 5 国際化への対応と国内交流の推進 基本事業： 5 2 国際交流の促進	
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他（ ）	

2 事務事業の目的・内容

目的	高校生と中学生を海外に派遣・受入事業をとおして、互いの文化に触れ、理解を深めることによって豊かな人間性を育て、国際社会の一員としての自覚と日本人としての誇りを持った青少年の育成を図る。小学生の国内交流事業に関しては、団体行動を通じて、相互交流を図ると共に、現地での交流・交歓をとおして見聞を広め協調性に富み、広い視野に立って物事を考えることができる児童を育成する。
対象者	大田原市内小中学校の児童・生徒及び市内在住の高校生
事業内容	高校生交流事業は英国セントアンドリュース市へ市内在住の高校生4名を派遣し、セントアンドリュース市の高校生4名を受け入れる。中学生交流事業（ウエストコビナ市生徒交流事業）は隔年ごとに姉妹都市である米国カリフォルニア州ウエストコビナ市に中学生を派遣する。また、ウエストコビナ市の生徒を受け入れる。小学生交流事業は友好親善都市である岡山県井原市の小学生との交流を実施する。

事業費 (単位：千円)	年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	備 考
	項目							
	予算額 (決算ベース)							
決算額			6,420	7,845	8,299	5,244	6,512	

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	27年度	28年度	29年度	結果のコメント
小学生交流事業	目標値(人)	20	20	20	達成率は100%であるが、各小学校から代表児童を選出してもらい実施している。少子化により代表児童の選出が困難な学校がある。また引率する教員および養護教諭への負担がとても大きい。
	実績(人)	20	20	20	
	達成率(%)	100	100	100	
中学生交流事業 (ウエストコビナ市生徒交流事業)	目標値(人)	12(派遣)	7(受入)	12(派遣)	派遣生については、前年度ホストファミリーの生徒等を優先にしている。また、派遣生を学校を通じて募集をすると定員以上の申し込みがあり、作文による選考を実施している。
	実績(人)	12	8	12	
	達成率(%)	100	114	100	
高校生海外交流事業：派遣(受入)	目標値(人)	4(4)	4(4)	4(4)	派遣生については、前年度ホストファミリーの高校生を優先にしているが、派遣生のキャンセルがありその欠員を補充できない時もあった。
	実績(人)	4(4)	4(4)	4(4)	
	達成率(%)	100	100	100	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	国際性豊かな人材を育てるため次世代を担う青少年の育成を図ることは重要だが、今までのように市が積極的に関わるのではなく、民間への移管も含め事業内容の見直しを検討してはどうか。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	ホームステイをすることでその国の文化を身近に触れることができる。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	小学生交流事業については、学校推薦のため公平性があるが、中学生・高校生交流事業は希望者のため、同じ生徒・家族が複数回対象となっていることがある。また、学校や教員への負担がかなり大きい。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	特に高校生交流事業は、派遣生の人数が少ないため、ほんの一部の人しか参加できず、効果も即効的ではないため全体的にみると厳しいと思われる。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	参加人数は目標を達成しており、海外での体験は今後の成長に良い影響があると思われる。
担当課評価結果 (☑)		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>参加した児童生徒にとっては、異文化に触れるなど貴重な体験を通し、今後のコミュニケーション能力、リーダーシップの発揮に期待がもてる。</p> <p>中学生交流事業とウエストコピナ市交流事業は平成26年度から隔年実施となったが、同じ時期に3つの交流事業が重なるため、現状を継続する場合、担当職員の増加が必要である。(現在4名)</p> <p>また、米国ウエストコピナ市側から、実施時期を変更してもらいたいとの要望があるが、夏休み期間外の受入は、ホストファミリーの選定が困難だと思われる。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業対象が一部の児童生徒であるため、当該児童生徒の中で全てが完結することのないよう、機会をとらえて発表の場を設けるなど、他の児童生徒全体に広げる工夫をしてもらいたい。 ・ 井原市小学校との姉妹校にあっては、交流を継続するための事業展開に発展の余地があると思われる。併せて、交流時の引率教諭を姉妹校のみ偏たらせることのないよう、学校間の調整を行うなど負担の軽減を図っていただきたい。 ・ 海外交流事業は、市の歴史やゆかりのある人物等の縁を基に発展してきた事業あるため、単なる費用面や人員負担の観点からの事業修正に向かわないよう、相手方との調整に努力していただきたい。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> : 充 実 <input checked="" type="checkbox"/> : 現状維持 <input type="checkbox"/> : 修正継続 <input type="checkbox"/> : 規模の縮小 <input type="checkbox"/> : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> : 他事業との統合 <input type="checkbox"/> : 業務委託 <input type="checkbox"/> : 廃 止			



↑ サブネーム「清水咲子記念プール」の除幕式

↓ 清水咲子さんを講師に行われた水泳教室





↑ 台風24号の影響による松の倒木

↓ 霜降の日に実施されるアカマツのこも巻き





↑ ウエストコビナ市生徒交流事業

↓ 井原市小学生交流事業



